

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 日本製麻株式会社
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 078-332-8251

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,909	—	186	—	182	—	12	—
20年3月期第2四半期	3,593	△2.2	87	△40.1	63	△43.8	19	△65.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.35	—	—	—
20年3月期第2四半期	0.52	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	5,423	2,135	2,135	2,135	29.5	43.63	43.63	
20年3月期	5,481	2,211	2,211	2,211	31.3	46.78	46.78	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,600百万円 20年3月期 1,716百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,428	△1.0	319	9.4	286	36.0	52	△25.5	1.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	36,733,201株	20年3月期	36,733,201株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	45,109株	20年3月期	39,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	36,691,535株	20年3月期第2四半期	36,669,798株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、前回(平成20年5月23日)発表予想を修正しております。詳細につきましては平成20年11月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題をきっかけとした米国の金融不安に端を発した世界経済の同時減速懸念が国内へも波及したことに加え、昨年来続く原油・原材料価格の高騰による企業収益・個人消費縮小の影響もあり、景気後退の色合いがさらに強まる傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループはマット事業の中東諸国への市場の拡大や食品事業の原材料価格の高騰に伴う販売価格の適正化などにより市場競争力の強化に取り組みました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,909百万円、営業利益は186百万円、経常利益は182百万円となり、四半期純利益は12百万円となりました。

企業集団の事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

米麦用麻袋の販売は増加したものの、住宅関連のカーペット用麻資材の落込みや、インドのストライキの影響による季節商材の輸入の遅れによる減収、資材用紙袋の販売の伸び悩み等がありました。その結果、売上高は581百万円となり、麻原料の品不足による輸入価格の上昇や資材用紙袋の原材料価格の高騰が続き販売価格への転嫁が遅れたことなどにより、営業損失は22百万円となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは国内では取扱車種の需要が減少し、アジア向けでは中国の地震の影響などによる自動車の生産調整により減収となったものの、海外では中東諸国向け高級車の需要が増加しました。又、ゴルフ練習用マットも練習場の人工芝の販売が値上げの影響もあり伸び悩み減収となりました。その結果、売上高は1,354百万円となり、営業利益は138百万円となりました。

(食品事業)

パスタでは穀物価格の高騰により原材料価格が高騰し、原油高に伴う燃料費や資材等の上昇も原価高に拍車をかけることとなり、それに伴い販売価格を大幅に改定し、輸入パスタや輸入商材においてもユーロ高による輸入価格の上昇を販売価格に転嫁することに努め増収となりました。また、レトルトソースでは原材料のコストへの影響があったものの堅調に推移しました。その結果、売上高は1,481百万円となり、営業利益は75百万円となりました。

(水産事業)

鮎の成育の遅れによる出荷重量不足となり、前半の出荷遅れを取り戻すべく出荷に努めましたが、需要の低迷も重なり減収となりました。その結果、売上高は147百万円となり、営業利益は10百万円となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門では、婚礼宴会は堅調に推移しましたが、一般宴会は景気低迷の影響による法人関係が落込み、料飲部門においても節約志向が目立ち減収となり、宿泊部門では、インターネット予約等は順調に推移しましたが法人関連予約が低調で減収となりました。その結果、売上高は306百万円となり、原価の見直しや経費削減に努力しましたが、営業損失は16百万円となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事などで売上高は37百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,423百万円、前連結会計年度末と比較して57百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産では現金及び預金の増加などで97百万円の増加となりました。固定資産では有形固定資産の償却などで155百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,287百万円、前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債では1年以内返済予定の長期借入金の増加などで696百万円の増加となりました。固定負債では長期借入金の減少及び退職給付引当金の増加などで678百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,135百万円、前連結会計期間末と比較して75百万円の減少となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少、少数株主持分の増加によるものです。この結果、自己資本比率は29.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は101百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの増加は81百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は69百万円あったことにより、現金及び現金同等物は82百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は290百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動におきましては、税金等調整前四半期純利益75百万円の計上となり、減価償却費(77百万円)、退職給付引当金の増加(91百万円)などによる増加、売上債権の増加(115百万円)、棚卸資産の増加(41百万円)、法人税等の支払額(60百万円)などによる減少により101百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動におきましては、関係会社株式の売却による収入(110百万円)などによる増加、有形固定資産の取得による支出(31百万円)などによる減少により81百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におきましては、長期借入金(50百万円)による増加、長期借入長期借入金の返済(109百万円)などによる減少などにより69百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、米国金融危機に端を発し、世界経済の景気減速により国内外の需要は急速に低下する様相を見せており、厳しい状況が見込まれます。これらの状況を踏まえ、平成20年5月23日発表の通期の業績予想を修正し、売上高7,428百万円、営業利益319百万円、経常利益286百万円、当期純利益52百万円を見込んでおります。なお、詳細につきましては平成20年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は93百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。当該変更による損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,439	209,336
受取手形及び売掛金	1,170,938	1,107,637
商品及び製品	434,325	375,569
仕掛品	160,290	219,955
原材料及び貯蔵品	407,377	465,454
繰延税金資産	44,449	39,985
その他	55,487	49,879
貸倒引当金	△ 6,169	△ 7,612
流動資産合計	2,558,140	2,460,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	940,790	988,611
土地	1,476,311	1,517,626
その他(純額)	279,538	331,480
有形固定資産合計	2,696,640	2,837,719
無形固定資産	13,530	16,540
投資その他の資産		
その他	295,798	282,490
貸倒引当金	△ 140,372	△ 115,447
投資その他の資産合計	155,426	167,043
固定資産合計	2,865,596	3,021,303
資産合計	5,423,737	5,481,509

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に 係る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,449	981,667
短期借入金	110,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	913,721	211,130
未払法人税等	62,966	47,536
賞与引当金	35,750	36,670
その他	391,535	409,108
流動負債合計	2,502,423	1,806,113
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	276,346	1,039,203
退職給付引当金	250,661	163,594
長期預り保証金	56,230	60,120
その他	52,095	50,955
固定負債合計	785,334	1,463,872
負債合計	3,287,758	3,269,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△ 245,315	△ 258,238
自己株式	△ 4,372	△ 3,914
株主資本合計	1,604,352	1,591,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 14,346	△ 8,498
繰延ヘッジ損益	△ 2,842	-
為替換算調整勘定	13,712	133,251
評価・換算差額等合計	△ 3,476	124,753
少数株主持分	535,102	494,882
純資産合計	2,135,978	2,211,523
負債純資産合計	5,423,737	5,481,509

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,909,150
売上原価	2,868,169
売上総利益	1,040,980
販売費及び一般管理費	854,089
営業利益	186,891
営業外収益	
受取利息	915
受取配当金	1,458
為替差益	18,180
その他	4,604
営業外収益合計	25,159
営業外費用	
支払利息	18,633
シンジケートローン手数料	5,712
その他	5,187
営業外費用合計	29,534
経常利益	182,516
特別利益	
投資有価証券売却益	7,500
特別利益合計	7,500
特別損失	
固定資産売却損	278
減損損失	19,134
会員権売却損	2,000
退職給付会計基準変更時差異の処理額	90,881
関係会社株式売却損	2,520
特別損失合計	114,815
税金等調整前四半期純利益	75,201
法人税、住民税及び事業税	80,212
法人税等調整額	△ 32,551
法人税等合計	47,661
少数株主利益	14,617
四半期純利益	12,922

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,914,156
売上原価	1,434,823
売上総利益	479,332
販売費及び一般管理費	402,190
営業利益	77,142
営業外収益	
受取利息	566
受取配当金	0
為替差益	1,853
その他	2,920
営業外収益合計	5,339
営業外費用	
支払利息	9,206
シンジケートローン手数料	2,871
その他	2,588
営業外費用合計	14,666
経常利益	67,815
特別利益	
投資有価証券売却益	-
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産売却損	△ 6
減損損失	19,134
会員権売却損	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,832
関係会社株式売却損	2,520
特別損失合計	25,481
税金等調整前四半期純利益	42,334
法人税、住民税及び事業税	36,697
法人税等調整額	△ 8,531
法人税等合計	28,166
少数株主利益	22,619
四半期純利益	△ 8,451

(3)【 四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	75,201
減価償却費	77,564
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 7,500
減損損失	19,134
会員権売却損益(△は益)	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,274
受取利息及び受取配当金	△ 2,374
支払利息	18,633
関係会社株式売却損益(△は益)	2,520
固定資産売却損益(△は益)	278
売上債権の増減額(△は増加)	△ 115,124
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 41,669
仕入債務の増減額(△は減少)	30,612
その他	4,696
小計	179,052
利息及び配当金の受取額	2,374
利息の支払額	△ 19,199
法人税等の支払額	△ 60,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 296
投資有価証券の売却による収入	15,000
関係会社株式の売却による収入	110,000
有形固定資産の取得による支出	△ 31,479
有形固定資産の売却による収入	2,825
長期預り保証金の返還による支出	△ 14,040
その他	△ 377
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 10,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△ 109,531
その他	△ 457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 31,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,102
現金及び現金同等物の期首残高	208,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,937

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	581,332	1,354,110	1,481,690	147,202	306,978	37,835	3,909,150	—	3,909,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	581,332	1,354,110	1,481,690	147,202	306,978	37,835	3,909,150	—	3,909,150
営業費用	604,195	1,215,315	1,406,067	136,218	323,975	36,486	3,722,258	—	3,722,258
営業利益(△は営業損失)	△22,862	138,794	75,622	10,983	△16,996	1,349	186,891	—	186,891

(注)1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

3. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益は、マット事業が2,234千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日) (単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,830,411	1,078,739	3,909,150	—	3,909,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,035	81,106	172,142	(172,142)	—
計	2,921,447	1,159,845	4,081,293	(172,142)	3,909,150
営 業 利 益	84,543	103,632	188,176	(1,284)	186,891

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

2. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益は、東南アジアが2,234千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日) (単位:千円)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海外売上高	359,169	319,036	678,206
II 連結売上高	—	—	3,909,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	8.1%	17.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ、シンガポール等

その他:中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	3,593,058
売上原価	2,678,843
売上総利益	914,215
販売費及び一般管理費	826,386
営業利益	87,828
営業外収益	
受取利息	1,010
受取配当金	975
その他	5,797
営業外収益合計	7,783
営業外費用	
支払利息	18,905
為替差損	2,567
その他	10,474
営業外費用合計	31,946
経常利益	63,665
特別利益	
貸倒引当金戻入額	45
特別利益合計	45
特別損失	
会員権売却損	1,630
特別損失合計	1,630
税金等調整前中間純利益	62,080
法人税、住民税及び事業税	27,533
法人税等調整額	1,076
法人税等合計	28,609
少数株主利益	14,372
中間純利益	19,098

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	62,080
減価償却費	77,201
会員権売却損益(△は益)	1,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 725
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,118
受取利息及び受取配当金	△ 1,985
支払利息	18,905
売上債権の増減額(△は増加)	△ 26,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 51,101
仕入債務の増減額(△は減少)	49,830
その他	61,085
小計	184,177
利息及び配当金の受取額	1,978
利息の支払額	△ 19,194
法人税等の支払額	△ 14,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 30,045
会員権の売却による収入	160
有形固定資産の取得による支出	△ 58,703
長期預り保証金の預け入れによる収入	5,400
長期預り保証金の返還による支出	△ 21,434
その他	△ 2,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,000
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△ 102,913
少数株主への配当金の支払額	△ 5,975
その他	△ 563
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,626
現金及び現金同等物の期首残高	328,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	386,650

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他事業	計	消去又は全	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	628,008	1,244,837	1,202,365	170,279	318,884	28,683	3,593,058	—	3,593,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	628,008	1,244,837	1,202,365	170,279	318,884	28,683	3,593,058	—	3,593,058
営業利益(△は営業損失)	5,457	92,840	△14,141	12,259	△6,106	△2,480	87,828	—	87,828

(注)1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,662,974	930,084	3,593,058	—	3,593,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,367	87,185	210,552	(210,552)	—
計	2,786,341	1,017,269	3,803,611	(210,552)	3,593,058
営 業 利 益	34,851	52,428	87,280	548	87,828

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海外売上高	390,196	325,784	715,981
II 連結売上高	—	—	3,593,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%	9.1%	19.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域:東南アジア:タイ、シンガポール等

その他:中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。